

北海協同組合通信

平成23年11月8日(火)第15349号

昭和22年2月25日 第3種郵便物認可 日刊(土日祝日休刊)
購読料: 1ヵ年 90,000円(送料、消費税込)

主 要 記 事

☆農水省の本田牛乳課補佐が札幌で情勢報告・・・1

(24年度予算、TPP、規制仕分けなど)

▽酪政連中心のTPP反対運動を評価

▽指定団体のあり方論議、今年度中に

▽チーズ対策の単価、数量は予算編成で論議

☆よつ葉新工場に大型機器、大掛かりな輸送・・・2

(14日から数日かけ、かつてない規模で)

▽関係機関の協力得て主に夜間輸送

▽大型トレーラー延べ25台で

☆BSE問題をめぐる討論イベントに150人・・・3

(全頭検査テーマに「討論型世論調査」)

▽北大の堀内教授ら3人が専門家として参加

▽清浄国になっても高齢牛の検査継続は必要

☆ホクレンSSが灯油ユーザー向けキャンペーン・・・6

(景品にミシユランガイド北海道3万冊を用意)

▽灯油200リットルで1口、応募期間は2月末まで

☆「農業記念碑」の追加情報第2集・・・7

(大樹町・拓殖実習場の碑など11件―北農会)

(禁無断転載)

新しいことへのパートナー

農林漁業系統の幅広いニーズに応えます。

【取扱商品】農林漁業用設備・情報通信関連機器・輸送用機器・
商業用機器設備・医療機器・福祉用具・その他設備



JA三井リース株式会社

札幌支店 TEL 011-213-3291 FAX 011-221-8740

発行所 釧北海道協同組合通信社

発行人 安田正之 編集人 新井敏孝

〒060-0004 札幌市中央区北4条西13丁目1番地

電話 011-231-5261 FAX 011-209-0534

E-mail: tusin@dairyman.co.jp

URL: http://www.dairyman.co.jp

べ25台に積んで十勝主管工場に運び、同工場で組立作業が行われることになっている。今回運ばれる機器は、最も大きなパーツはトレーラーに積み込む時点で全長25・8㍎、全高4・6㍎、重量約60トにもなることから、先々導車、先導車、大型トレーラー、後衛車、最後衛車を連ねて港から工場まで約90キロを運ぶ。

これら機器を輸送する主体はGEAプロセスエンジニアリング(株)(機器メーカー)GEAグループ(本部ドイツの国内法人)で、輸送にあたっては道路管理者や周辺自治体、警察、消防など関係機関の協力を得て主に夜間に国道または道道を迂回して運ぶ計画だ。

今回の作業は、十勝港では開港以来の大型輸送船の就航となり、港湾荷役作業や陸送作業ともに過去に例がないほど大掛かりなものとみられている。(小滝 滋)

◎BSE問題をめぐる討論イベントに150人

(全頭検査テーマに「討論型世論調査」)

BSE問題に関する討論イベント「みんなで話そう、食の安全・安心」BSE全頭検査をどうするか」が5日、北大で開かれ、発生からちょうど10年目を迎えたわが国のBSE問題について、事前アンケートに答えた札幌市民150人がグループに分かれて意見を交わすとともに、各グループでまとめた質問内容を専門家に投げ掛けながら、今後のBSE全頭検査のあり方について考えを深めた。同実行委員会はアンケート結果についてウェブサイトや各種メディアを通じて広く公表するとともに、全頭検査を継続し

ている道などにも情報提供する考えを示している。

北大などの研究者でつくるBSE問題に関する討論型世論調査実行委員会(実行委員長・杉山滋郎北大学院理学研究院教授・北大COSTEP代表)が企画した「討論型世論調査」に関する調査研究の一環で、同実行委が今年9月に札幌市民3000人(無作為抽出)を対象に実施したBSE問題に関する事前アンケートの回答者(参加希望者)の中から、抽選で選ばれた20代から80代の約150人がイベントに参加した。科学的な知識を含む十分な情報提供と市民同士の討論により、市民の意見がどう変化するか(あるいはしないか)を分析するのがねらいだが、その中で「北海道にとって身近なテーマ」として、平成13年9月に日本で初めて発生が確認されて以降、国と自治体がと畜後の全頭検査を続けているBSE問題をピックアップ。参加者の質問に答える専門家として、酪農学園大学の須藤順一特任教授、北大学院獣医学研究科の堀内基広教授、(株)町村牧場の町村均社長の3人が参加した。

BSEについてはこれまで日本で36頭の感染牛が発見されているが、21年1月を最後に国内での発生は確認されており、その中で最も若い牛は14年1月生まれであることから、このまま新たな感染牛が出なければ、日本は25年1月に「BSE清浄国」として認められることになる。一方、国は食品安全委員会の判断を踏まえる形で検査対象を21カ月齢以上に限定したため、20年8月以降は都道府県が独自に21カ月齢未満牛の検査を実施しており、特に肥育期間が短く一般的に20カ月齢前後でと畜されるホル雄の出荷頭数

が多い北海道は、他県に比べ費用負担が重くなるという事情がある。今回は一般市民に対してこうしたBSEに関する基本的かつ詳細な情報を提供するとともに、併せて国際的なBSE対策の動向なども紹介しながら、今後のBSE検査について①全頭検査を継続②21カ月齢以上を対象(国の政策に自治体も従う)③48カ月齢以上を対象(ヨーロッパ主要国の政策に準じる)④必要ないの4つを選択肢として提示し、討論の前後にアンケートを実施した。

討論の焦点となったBSE検査のあり方について、参加者からは「清浄国となれば検査そのものが不要ではないか」との意見も出たが、これに対しプリオン病研究の専門家である内閣府食品安全委員会プリオン専門調査会委員や厚労省BSEの検査にかかわる専門家会議委員なども務める堀内教授は、36頭のうち2頭は自然発生が疑われる「非定型BSE」だったことを指摘した上で「BSEは検査をしなければ汚染状況がわからない。清浄国になったとしても、高齢牛を対象とした検査を続けることで清浄度が維持できているか確認する必要がある。非定型BSEの発生率は非常に低いが、8歳以上の高齢牛で発生する。(感染環を絶つても)完全になくすことはできない」などと説明し、仮に全頭検査をやめたとしても、一定レベル以上の検査は継続すべきとの考えを示すとともに、将来的には日本でも検査対象をヨーロッパ並みのレベルに引き上げる方向に進んでいくのではないかとの見方を示した。

また、判断材料のひとつとなる全頭検査にかかる費用については、北海道全体では14年の8億8000万円から20

年以降は2億円弱に減少し、牛1頭当たりの検査費用は約930円(21年)と肉の値段に対する割合として考えれば0・3%にとどまることなどが紹介される一方、参加者からは「全頭検査を一部廃止した場合の経済メリットは」との質問もあったが、これに対して堀内教授は「検査を21カ月以上に限定すると対象が10%減り、さらに48カ月以上にすると検査が必要な牛は30%になる。どこで線を引くかで大きく変わってくるが、検査キットの価格は10年前に比べると大幅に安くなっており、いずれにしても相当な費用がかかるとは思えない。全頭検査を続けることで日本国民が安心して買えると思うのであれば、費用としては大きくない」との見方を示す一方、「1頭のBSE牛を見つけるためにどれだけのお金をかけたかと考えると非常に高い。そこはどうか考えるかだ」とも述べ、「心配なのは、検査をしている牛肉としていない牛肉が並列に市場に出る場合の風評被害だ」と指摘し、ホル雄のような一部の若齢牛のみが未検査となることへの影響には懸念を示した。

なお、3000人を対象にした事前アンケート(有効回答1616、回収率53・9%)では、牛肉に関して特に関心があるものはトップが「産地」、次いで「BSE」が2番目に多く、全体の68・8%が全頭検査について「必要」と回答していた。

(高田 康一)

◎ホクレンSSが灯油ユーザー向けキャンペーン

(景品にミシユランガイド北海道3万冊を用意)

ホクレンは、全道のホクレンSS灯油ユーザーを対象と